

デジタル情報通信革命 愛称〈0101(ゼロイチゼロイチ)〉

運用報告書（全体版） 第18期

（決算日 2017年8月21日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約20年間（1999年9月1日～2019年8月20日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①わが国の上場株式および店頭登録株式の中から、次世代の情報・デジタル通信・マルチメディア等に関連する銘柄等に投資します。 ②主として、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等（見直しを行なうことがあります。）に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、銘柄の選定を行ないます。 ③銘柄ごとの投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境に応じて決定します。 ④株式の組入比率は、高位（通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上）とすることを基本とします。 ⑤運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「デジタル情報通信革命 愛称〈0101（ゼロイチゼロイチ）〉」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2855>

最近5期の運用実績

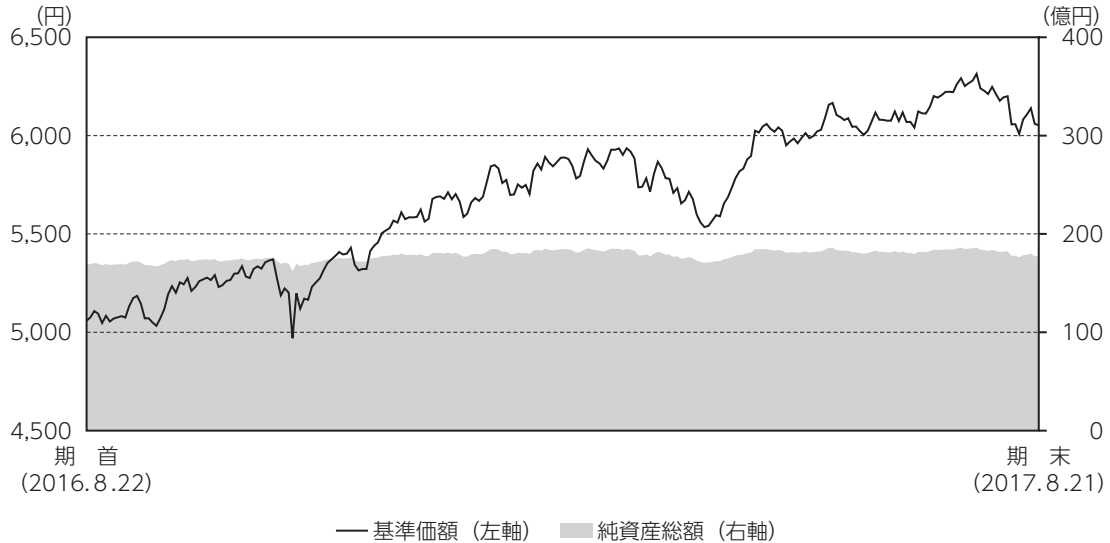
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
14期末(2013年8月20日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	4,010	0	46.3	1,125.27	47.2	97.0	－	18,905
15期末(2014年8月20日)	5,005	0	24.8	1,279.64	13.7	93.6	－	20,921
16期末(2015年8月20日)	6,123	0	22.3	1,623.88	26.9	96.6	－	22,211
17期末(2016年8月22日)	5,059	0	△17.4	1,303.68	△19.7	93.5	－	16,880
18期末(2017年8月21日)	6,053	0	19.6	1,595.19	22.4	98.7	－	17,724

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：5,059円

期末：6,053円

騰落率：19.6%

■基準価額の主な変動要因

2016年11月の米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、インフラ（社会基盤）投資や減税による米国景気の加速期待が強まり、米国長期金利の上昇や円安米ドル高の進行などから国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 8 月22日	円	%		%	%	%
	5,059	－	1,303.68	－	93.5	－
8 月末	5,070	0.2	1,329.54	2.0	94.1	－
9 月末	5,210	3.0	1,322.78	1.5	96.7	－
10月末	5,365	6.0	1,393.02	6.9	95.3	－
11月末	5,400	6.7	1,469.43	12.7	95.3	－
12月末	5,577	10.2	1,518.61	16.5	97.1	－
2017年 1 月末	5,759	13.8	1,521.67	16.7	93.2	－
2 月末	5,795	14.5	1,535.32	17.8	95.1	－
3 月末	5,783	14.3	1,512.60	16.0	95.4	－
4 月末	5,832	15.3	1,531.80	17.5	91.7	－
5 月末	6,030	19.2	1,568.37	20.3	94.2	－
6 月末	6,069	20.0	1,611.90	23.6	96.2	－
7 月末	6,228	23.1	1,618.61	24.2	95.3	－
(期末) 2017年 8 月21日	6,053	19.6	1,595.19	22.4	98.7	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.8.23～2017.8.21)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念など上値を抑える要因がありますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による日本株買い増し期待があることなどが下支え要因として考えられることから、中期的な株価上昇トレンドは継続すると想定しています。

銘柄選択にあたりましては、当ファンドの投資対象である、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、市場に評価される企業を発掘、選別し投資を行ないます。また、中長期的な業績拡大が期待される銘柄やテーマ性を有する銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーションに割安感が強い銘柄などに投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2016.8.23～2017.8.21)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

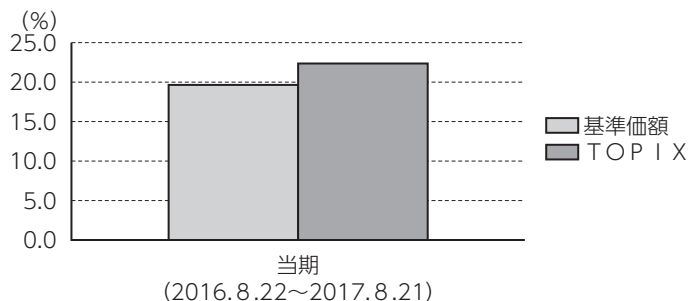
業種構成は、電気機器や化学などの比率を引き上げる一方、情報・通信業やその他製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、SUMCOや信越化学などの組入比率を引き上げました。一方、NTTドコモや任天堂などを全部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目		当 期
		2016年8月23日 ～2017年8月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	292

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市場は、足元までの内外の堅調な経済指標、国内企業の業績に対する期待、日銀によるETF（上場投資信託）の購入などが下支え要因となる一方、トランプ政権の政策実行が遅れる懸念や世界経済の先行き鈍化懸念などが上値を抑える要因となっており、当面は一進一退の相場状況が続くと予想しています。内外の経済指標や政策動向などを注視しながら、相場の方向性を探ってまいります。

銘柄選択にあたりましては、当ファンドの投資対象である、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、市場に評価される企業を発掘、選別し投資を行ないます。また、中長期的な業績拡大が期待される銘柄やテーマ性を有する銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーションに割安感が強い銘柄などに投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.8.23~2017.8.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	1.628%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,695円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.878)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.642)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0.107)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	34	0.604	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(34)	(0.604)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	127	2.237	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年8月23日から2017年8月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	30,022.1 (△ 474)	42,255,807 (-)	28,111.2	43,756,933

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年8月23日から2017年8月21日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
SUMCO		750	1,276,426	1,701	NTTドコモ		530	1,386,291	2,615
東京精密		295	1,047,391	3,550	KDDI		390	1,158,014	2,969
ヤマトホールディングス		390	956,544	2,452	東京エレクトロン		95	1,137,730	11,976
富 士 通		1,150	955,646	830	ヤフー		1,900	985,250	518
住友電工		520	942,577	1,812	任 天 堂		35	906,533	25,900
大和ハウス		260	901,067	3,465	日本ユニシス		530	850,453	1,604
アルバック		200	877,179	4,385	平田機工		101.9	793,012	7,782
信越化学		95	840,655	8,849	エイチ・アイ・エス		250	784,969	3,139
三菱電機		510	813,371	1,594	富士通ゼネラル		320	755,258	2,360
トクヤマ		1,500	797,127	531	キーエンス		14	719,473	51,390

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年8月23日から2017年8月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	42,255	7,751	18.3	43,756	8,893	20.3
コール・ローン	220,856	-	-	-	-	-

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2016年8月23日から2017年8月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,012,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,911,646千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	5.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2016年8月23日から2017年8月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	108,125千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23,089千円
(B)／(A)	21.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額
建設業 (5.2%)	千株	千株	千円
鹿島建設	400	—	—
熊谷組	400	—	—
大和ハウス	—	240	915,120
関電工	200	—	—
九電工	80	—	—
食料品 (1.2%)			
江崎グリコ	40	—	—
森永乳業	400	—	—
雪印メグミルク	90	—	—
ケンコーマヨネーズ	—	70	203,140
化学 (11.5%)			
トクヤマ	—	1,500	723,000
信越化学	—	95	909,435
大日精化	—	105	111,195
トリケミカル	45	37	104,340
J C U	—	34	158,440
信越ポリマー	50	—	—
鉄鋼 (0.5%)			
日立金属	—	60	87,480
非鉄金属 (5.0%)			
住友電工	—	510	868,275
金属製品 (9.9%)			
S U M C O	—	750	1,250,250
東プレ	—	80	243,600
日本発条	—	160	171,360
三益半導体	—	35	59,955
機械 (13.6%)			
日本製鋼所	800	—	—
東洋機械金属	—	150	120,150
平田機工	32.9	—	—
ナプテスコ	—	140	535,500
日精エースビー	—	5	21,400
住友重機械	—	700	550,900
T O W A	—	320	544,000
ダイキン工業	50	—	—
ダイフク	100	—	—
福島工業	25	—	—
竹内製作所	—	200	397,200
日本ピラー工業	—	130	204,750
電気機器 (27.1%)			
三菱電機	—	510	836,145
シンフォニアテクノロジー	—	200	83,000
ダブル・スコープ	80	—	—
日新電機	230	—	—
MC J	—	300	386,400
富士通	—	1,150	927,015
アルパック	—	73.8	440,586
エレコム	80	85	192,525
パナソニック	—	300	439,350
銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額
富士通ゼネラル	160	—	—
日立国際電気	140	—	—
ソニー	190	200	836,600
ホシデン	150	—	—
キーエンス	8	—	—
シスメックス	50	—	—
フェローテックH L D G S	—	220	352,440
日本シイエムケイ	190	—	—
太陽誘電	100	—	—
日本ケミコン	—	600	241,800
象印マホービン	50	—	—
東京エレクトロン	20	—	—
輸送用機器 (1.1%)			
いすゞ自動車	150	—	—
三菱自動車工業	—	250	194,000
精密機器 (5.5%)			
テルモ	50	—	—
プイ・テクノロジー	—	10	178,700
東京精密	—	210	790,650
朝日インテック	20	—	—
その他製品 (—)			
任天堂	35	—	—
岡村製作所	210	—	—
陸運業 (5.0%)			
ヤマトホールディングス	—	390	870,870
情報・通信業 (8.1%)			
インフォコム	60	—	—
ジャストシステム	40	—	—
ヤフー	650	—	—
電通国際情報S	60	—	—
デジタルガレージ	150	—	—
日本ユニシス	230	—	—
日本電信電話	240	170	899,810
K D D I	200	—	—
光通信	14	—	—
N T T ドコモ	450	—	—
スクウェア・エニックス・HD	60	—	—
カプコン	70	—	—
S C S K	50	—	—
ソフトバンクグループ	75	60	519,720
卸売業 (1.1%)			
ダイワボウHD	—	30	13,410
TOKAIホールディングス	140	—	—
シークス	—	40	173,600
岩谷産業	300	—	—
トラスコ中山	40	—	—
小売業 (—)			
マツモトキヨシH L D G S	40	—	—
クリエイトS D H	8	—	—
銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額
銀行業 (—)	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャルG	400	—	—
保険業 (—)			
第一生命H L D G S	150	—	—
その他金融業 (—)			
全国保証	65	—	—
不動産業 (1.0%)			
オープンハウス	—	50	171,000
ムゲンエステート	50	—	—
レオパレス21	150	—	—
サービス業 (4.4%)			
ジェイエスリクルートメント	140	—	—
カカココム	70	—	—
ディップ	120	—	—
ディー・エヌ・エー	—	300	713,700
WDBホールディングス	—	20	52,240
セブテニーH L D G S	75	—	—
りらいあコミュニケーション	100	—	—
フルキャストホールディングス	160	—	—
エン・ジャパン	20	—	—
テクノプロ・ホールディング	40	—	—
ジャパンマテリアル	10	—	—
合 計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	千株 9,052.9 65銘柄	千株 10,489.8 41銘柄 千円 17,493,051 <98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,493,051	96.1
コール・ローン等、その他	708,777	3.9
投資信託財産総額	18,201,828	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,201,828,237円
コール・ローン等	460,473,811
株式(評価額)	17,493,051,000
未収入金	241,053,426
未収配当金	7,250,000
(B) 負債	477,216,468
未払金	310,135,488
未払解約金	19,978,188
未払信託報酬	146,620,578
その他未払費用	482,214
(C) 純資産総額(A－B)	17,724,611,769
元本	29,282,801,682
次期繰越損益金	△11,558,189,913
(D) 受益権総口数	29,282,801,682口
1万口当り基準価額(C／D)	6,053円

* 期首における元本額は33,369,830,206円、当期中における追加設定元本額は238,603,477円、同解約元本額は4,325,632,001円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,053円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,558,189,913円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月23日 至2017年8月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	244,320,433円
受取配当金	244,746,645
受取利息	6
その他収益金	74,741
支払利息	△ 500,959
(B) 有価証券売買損益	2,944,054,119
売買益	4,458,237,373
売買損	△ 1,514,183,254
(C) 信託報酬等	△ 292,603,888
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,895,770,664
(E) 前期繰越損益金	△10,725,241,079
(F) 追加信託差損益金	△ 3,728,719,498
(配当等相当額)	(20,963,778)
(売買損益相当額)	(△ 3,749,683,276)
(G) 合計(D + E + F)	△11,558,189,913
次期繰越損益金(G)	△11,558,189,913
追加信託差損益金	△ 3,728,719,498
(配当等相当額)	(20,963,778)
(売買損益相当額)	(△ 3,749,683,276)
分配準備積立金	835,140,825
繰越損益金	△ 8,664,611,240

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	221,906,975円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	20,963,778
(d) 分配準備積立金	613,233,850
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	856,104,603
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	856,104,603
(h) 受益権総口数	29,282,801,682口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。